

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第35期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 イメージ情報開発株式会社

【英訳名】 Image Information Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 代永 拓史

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門二丁目10番12号

【電話番号】 03(5733)5631

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理室室長 百瀬 哲

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門二丁目10番12号

【電話番号】 03(5733)5631

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理室室長 百瀬 哲

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)					817,104
経常損失() (千円)					70,411
当期純損失() (千円)					165,375
純資産額 (千円)					912,874
総資産額 (千円)					1,276,504
1株当たり純資産額 (円)					109,562.48
1株当たり当期純損失() (円)					19,793.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)					71.5
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					27,866
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					256,776
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					27,164
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)					442,781
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	[]	[]	[]	[]	73 〔2〕

(注) 1 第35期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	1,271,469	998,900	1,115,338	1,032,370	788,395
経常利益又は経常損失 () (千円)	248,415	119,743	39,384	55,370	50,796
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	149,275	182,508	56,659	48,561	134,816
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	163,600	467,050	467,050	467,050	467,050
発行済株式総数 (株)	7,200	8,900	8,900	8,900	8,900
純資産額 (千円)	600,999	1,121,609	1,105,600	1,105,691	943,432
総資産額 (千円)	968,097	1,416,067	1,505,307	1,294,886	1,262,736
1株当たり純資産額 (円)	83,472.16	127,455.68	128,558.20	131,645.65	113,230.05
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	2,500.00 ()	3,000.00 ()	3,000.00 ()	2,500.00 ()	()
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	20,732.70	20,901.15	6,503.55	5,677.76	16,136.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	62.1	79.2	73.4	85.4	74.7
自己資本利益率 (%)	27.8		5.1	4.4	
株価収益率 (倍)			26.8	12.3	
配当性向 (%)	12.1		46.1	44.0	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	178,659	254,223	144,283	62,594	
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	52,819	456,283	54,765	300,267	
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	19,336	698,142	71,660	44,364	
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	461,848	449,483	467,340	185,302	
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	67〔7〕	70〔4〕	74〔2〕	69〔2〕	70〔2〕

- (注) 1 第35期より連結財務諸表を作成しているため、第35期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 平成17年7月14日付で、発行株式500株を1株とする株式併合を行っております。なお、第31期の1株当たり当期純利益は、株式併合が期首に行われたものとして計算しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第31期の株価収益率については、当社株式は非上場でありましたので記載しておりません。なお、当社株式は平成18年4月21日付で、大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」)に上場しております。
- 6 第31期から第34期の持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社を有していないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和50年10月	東京都杉並区久我山3丁目45番19号において、イメージ情報開発株式会社設立
昭和51年4月	コンピュータデータとイメージデータを複合処理する事業を開始
昭和55年12月	本社事務所を東京都港区新橋に移転
昭和59年4月	システムインテグレーション業務に進出
昭和61年3月	メディア開発センターを開設
平成10年9月	商店街向けクレジット包括契約処理センター開設(協同組合銀座百店会向け運用開始)
平成16年4月	セキュリティサービス販売を開始
平成18年4月	個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項(JIS Q 15001)を満たす事業者として、プライバシーマークの認定を取得
平成18年4月	株式会社大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」に上場
平成19年5月	本社事務所を東京都港区芝大門に移転
平成21年8月	NSセミコン株式会社を株式取得により連結子会社化
平成21年12月	イクオス株式会社を設立、連結子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社2社(NSセミコン株式会社、イクオス株式会社)の計3社で構成されており、業務改革や課題解決を進める企業に対し、IT戦略の支援からシステムの設計構築・運用保守・業務アウトソーシング等の総合的なサービスを提供しております。

特定のメーカーやパッケージソフト等に依存せず、顧客企業のビジネス戦略に沿った柔軟なシステム実現、ワンストップでの総合的なサービス提供を特徴としております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

コンサルティング / 設計 / 構築事業

当事業においては、主にIT戦略の支援及びシステムの設計構築を行っております。主に提出会社が事業を展開しております。

運用 / 保守事業

当事業においては、主にコンサルティング / 設計 / 構築事業において顧客に提供したシステムの運用・保守業務を受託しております。主に提出会社が事業を展開しております。

商品販売事業

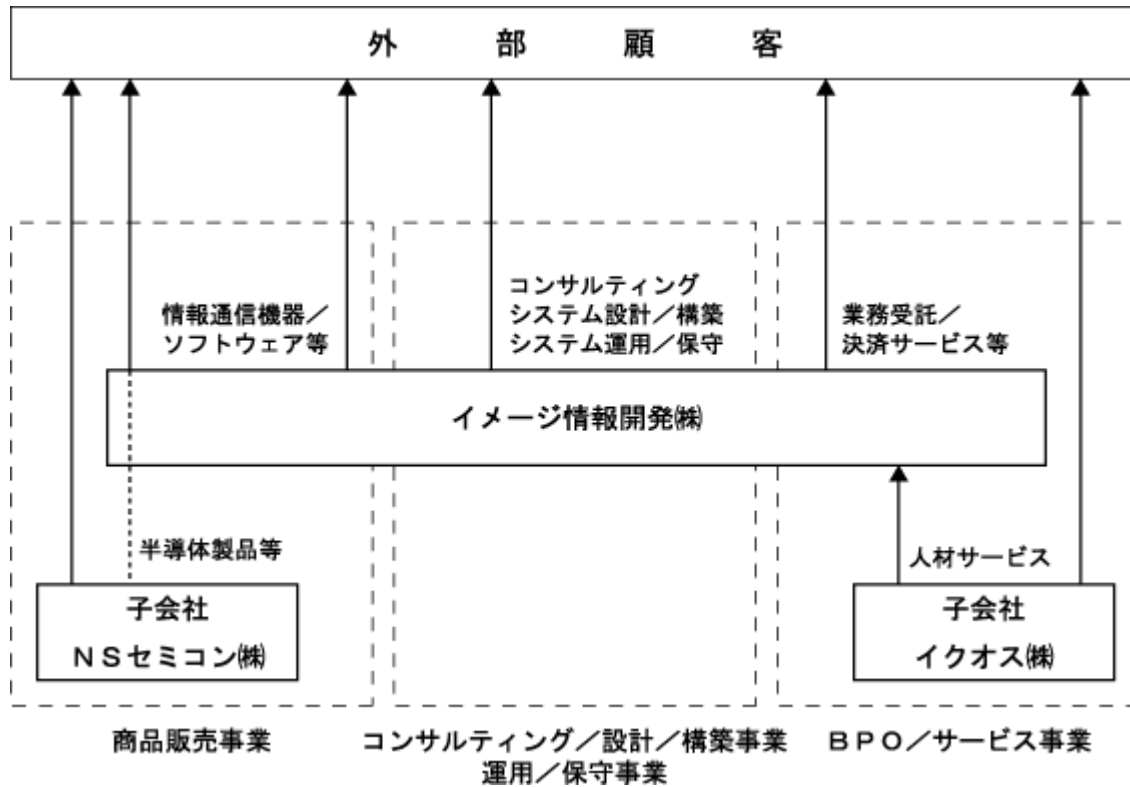
当事業においては、情報通信機器、半導体製品、ソフトウェアの仕入 / 販売、及びパッケージソフトウェアの製造 / 販売を行っております。半導体製品についてはNSセミコン株式会社が、その他の情報通信機器・ソフトウェアについては提出会社が主となり事業を展開しております。

BPO / サービス事業

当事業においては、決済処理業務や会員管理業務等の受託、人材サービス等の提供等を行っております。

人材サービスについてはイクオス株式会社が、その他のサービスや業務受託については提出会社が主となり事業を展開しております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) NSセミコン株式会社	東京都港区	10,000	商品販売事業	100.00	役員の兼任3名
イクオス株式会社	東京都港区	30,000	BPO/ サービス事業	100.00	役員の兼任3名
(その他の関係会社) 株式会社イメージ企画	東京都三鷹市	20,000	サービス業	34.38	

(注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンサルティング/設計/構築事業	73〔2〕
運用/保守事業	
商品販売事業	
BPO/サービス事業	
合計	73〔2〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 当社の企業集団は、事業の種類ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
70〔2〕	35.5	8.3	4,787

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞とおよび基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比は記載していません。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、期末時点においては一部に回復の兆しが見えているものの、急速な景気の悪化により企業のIT投資が一段と冷え込み、当社グループの事業に対しても非常に厳しい環境となりました。

このような状況の中、システム構築案件の確実な実施、商品の拡販、BPOサービスの新規顧客獲得、商工会議所向けサービスのシェア拡大等、既存事業の拡大に努めるとともに、NSセミコン株式会社、イクオス株式会社を連結子会社とし、新たな事業展開に備えてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は817,104千円となりました。このような厳しい経営環境に加え、新規事業への投資の影響もあり、営業損失92,157千円、経常損失70,411千円、当期純損失は165,375千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

・コンサルティング/設計/構築事業

企業システムのコンサルティング及び設計開発の業務受託につきましては、企業のIT投資の冷え込みの影響を受けたこと等により、売上高は293,760千円、営業利益は75,530千円となりました。

・運用/保守事業

企業システムの運用・保守の業務受託につきましては、既存顧客からの受注の減少があり、売上高は208,850千円、営業利益は30,387千円となりました。

・商品販売事業

商品販売につきましては、新規商材の拡販に努めたものの、既存商材の販売が伸び悩んだこと等により、売上高は188,543千円、営業損失は15,538千円となりました。

・BPO/サービス事業

BPO(業務アウトソーシング)及び決済等のサービスにつきましては、商店街及び商工会議所からの業務受託が堅調に推移し、売上高は125,949千円、営業利益は27,699千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により27,866千円、投資活動により256,776千円増加し、財務活動により27,164千円減少いたしました。その結果、資金の残高は442,781千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により、資金は27,866千円増加いたしました。これは、税金等調整前当期純損失140,056千円等の支出と、仕入債務の増加117,638千円、貸倒引当金の増加額63,418千円等の収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により、資金は256,776千円増加いたしました。これは、投資有価証券の売却・償還による収入298,500千円、有価証券の償還による収入100,000千円と、投資有価証券の取得による支出95,698千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により、資金は27,164千円減少いたしました。これは、配当金の支払額19,307千円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	生産高(千円)	
コンサルティング/設計/開発事業	291,903	
運用/保守事業	208,872	
商品販売事業	188,662	
BPO/サービス事業	125,949	
合計	815,389	

- (注) 1 当社は当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度との比較は行っておりません。
- 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 3 金額は、販売価格によっております。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)
コンサルティング/設計/開発事業	306,865	80,300
運用/保守事業	248,291	101,845
商品販売事業	216,639	28,096
BPO/サービス事業	119,881	
合計	891,679	210,242

- (注) 1 当社は当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度との比較は行っておりません。
- 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 3 BPO/サービス事業においては、事業の特性上事前に正確な受注金額を算出することが困難な契約が大部分を占めております。これらについては、販売実績をもって受注実績としております。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	販売高(千円)
コンサルティング / 設計 / 開発事業	293,760
運用 / 保守事業	208,850
商品販売事業	188,543
BPO / サービス事業	125,949
合計	817,104

(注) 1 当社は当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度との比較は行っておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)
三菱UFJニコス株式会社	212,761	26.0

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの経営方針である「ビジネス実行力の向上」「顧客依存リスクの低減」「収益確保と成長事業の構築」を具現化し、確実に実行することが当社グループの最大の課題と位置づけ、事業活動を行ってまいります。

当社グループの得意分野であるクレジット、製造業、流通業を中心として新規顧客の開拓と業務受託範囲の拡大並びに各グループ会社による新規事業立ち上げによる増収、業務効率の向上による収益性の向上を図ります。

このため当社をはじめとしたグループ各社の営業力と、当社のプロジェクト実施能力の強化を課題として人材の採用と教育を強化いたします。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、本項に含まれる将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 事業環境について

近年、情報サービス業界をとりまく環境は、業界内部での競争や案件価格の低下傾向が深刻なものとなっております。当社グループの扱う商品や情報システム関連の支援サービスについても、今後競合製品や競合他社により同様の価格低下傾向が現れるものと思われまます。また、当業界のみならず、当社グループの主要顧客であるクレジット業界におきましても、大手企業による寡占化の進行、異業種との合併会社の設立や他業態からの参入等、事業環境は大きく変化しております。このような環境の下、我々の予想を越える市場環境の変化や価格競争が激化する等の事態が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

2) 人材の確保や育成について

人材の新たな確保と育成は当社グループの成功には重要であり、人材の確保又は育成ができなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績に影響を与える可能性があります。

3) システム構築における見積り違い及び納入・検収遅延等による業績への影響について

当社グループでは、作業工程等に基づき発生コストを予測し見積りを行っておりますが、変動要素に対するコストを正確に見積ることは困難であり、実績額が見積額を超えた場合には、低採算又は採算割れとなる可能性があります。また、顧客からシステム構築等を受託する場合、納期どおりにシステム等を納入することが求められますが、何らかの事情により、当初予定よりシステムの納入や検収が遅延した場合には、信用の低下や経費の増大等を招く恐れがあります。当社グループにおいては、このようなリスクを回避するため、プロジェクト別の原価予測や工数管理を徹底することによって、業績への影響の軽減に努めておりますが、原価の変動や、納入又は検収の遅れが生じた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

4) 業務の安定運用について

当社グループの主要事業として、顧客企業のBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)、システム運用の代行、インターネットサービスの提供を実施する業務があり、お預かりしたシステム及びデータに対する保管、加工等の処理において正確かつ安定した管理・運用が重要であると考えております。当社グループは業務運用上の不具合が発生しないように定期的に処理システムのメンテナンスや業務手順の見直し等の対策を講じておりますが、処理システムの障害、オペレーションミス等によって顧客が要求する水準での正確かつ安定した管理・運用が実現できなかったときには、業績に影響を与える可能性があります。

5) 機密情報及び個人のプライバシー情報の管理について

インターネット技術の発展により、利用者の利便性が格段に向上した一方、個人情報保護をはじめとしたセキュリティ管理が社会全般に厳しく問われるようになっております。当社グループは一部業務において、顧客企業から個人情報を間接的に収集する機会があります。こうした問題に対し、当社グループの情報システムは、外部から不正アクセスができないようにファイアーウォール等のセキュリティ手段によって保護されています。また、プライバシー保護についても十分な対応を行っております。しかし、これらの情報の外部漏洩や悪用が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の低下等によって業績に影響を与える可能性があります。

6) 特定の取引先への依存について

当社グループの売上の26.0%は三菱UFJニコス株式会社に対するものであります。当該取引先の事業方針の変更がなされた場合、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループの取り扱うセキュリティ関連ソフトウェア商品は、ハミングヘッズ社のセキュリティプラットフォームが大部分を占めております。同社とは販売代理店契約を締結しておりますが、その関係の変更・解消があった場合、もしくは同社の経営状態の動向により、業績に影響を与える可能性があります。

7) 業績の季節的変動について

当社グループの業績は、9月及び3月に売上が集中する傾向にあります。これは、システム構築の受託業務における納品を9月及び3月に行う割合が高いことが主たる理由であります。また、9月及び3月に売上が集中するため、大口の検収が翌連結会計年度にずれこむ場合、業績に影響を与える可能性があります。ただし、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)により会計処理の変更が義務付けられ、平成21年4月1日より、収益認識基準として「工事進行基準」を適用いたしました。これにより、売上等がシステム開発の進捗度に応じて分散して計上されることとなり、季節的変動が与える業績へのリスクは軽減されております。

8) システム障害について

当社グループのサービスは通信ネットワークを含むシステムに依存しており、災害や事故により通信ネットワークが切断された場合、サーバ機能が停止した場合、コンピュータウイルスによる被害にあった場合、ソフトウェアに不具合が生じた場合等によりサービス提供が不可能となる可能性があります。ひとたび障害が発生し、当社グループのサービスへの信頼性の低下を招くような場合には、業績に影響を与える可能性があります。

9) 投資有価証券の状況について

当社グループは上場株式やIT関連を中心とした未公開企業の株式を保有しており、株式市況の低迷や投資先の経営状況の悪化・破綻等により、保有する投資有価証券の評価額が減少し、業績に影響を与える可能性があります。

10) 特有の法的規制等に係るリスクについて

当社グループは労働者派遣事業・有料職業紹介事業を行っており、これらは「労働者派遣法」「職業安定法」等による規制の対象となっております。事業に関連する各種法的規制の動向により、業績に影響を与える可能性があります。

11) 自然災害等その他のリスクについて

当社グループは機能の大半を東京都に有しております。当該地域における地震等の自然災害やテロ活動等により当社グループ機能及び従業員が損害を被った場合や、世界的に懸念されております新型インフルエンザ等の感染症に当社グループ従業員が多数感染した場合、企業活動の低下に繋がるものと考えられます。当該事項が発生し、事態の回復までに長期間を要した場合、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループが締結している重要な契約は、次のとおりであります。

契約会社名	相手先	契約内容	備考	契約期間
イメージ情報開発(株)	ハミングヘッズ(株)	販売代理店契約	パッケージソフト	自 平成17年12月12日 至 平成18年12月11日
		再販売契約	テクニカルサポート	自 平成17年7月28日 至 平成18年7月27日

(注) 契約期間を経過した契約は、契約期間を自動更新中であります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、様々な新技術が提唱される中で、その時点での技術的限界を見極め、最適なシステム構築技術を駆使してソリューション提案にて顧客に提供するため、製造現場に根ざした基礎技術の改善と革新に努めます。それと同時に、市場が求める新サービス・新商品に注目し、当社グループ顧客にいち早く当該サービス・商品を提供できるよう応用技術の研究・開発を実施しております。

事業の種類別セグメントにおいては、商品販売事業で研究開発活動を行ってまいりました。

(1) 研究開発費の総額

2,379千円

(2) 研究開発の内容

当社子会社にて、カーオーディオ向けに特化したヨーロッパ規格のデジタルテレビチューナーモジュールを開発し、中国華南地区等のカーオーディオメーカーを中心にサンプル供給し、評価中でありませ

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準にしたがって作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、当連結会計年度末における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、繰延税金資産、法人税等調整額であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りの評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、異なる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、急速な景気の悪化により当社グループの事業に対しても非常に厳しい環境となりました。このような中、当社は既存事業の拡大に努めてまいりましたが、企業のIT投資の冷え込みによる業績への影響は多大なものとなりました。さらに、当連結会計年度においてNSセミコン株式会社、イクオス株式会社を連結子会社とし、新たな事業展開に備えた投資を行ったこともあり、売上高は817,104千円、営業損失は92,157千円、経常損失は70,411千円となりました。また、取引先や投資先の経営環境が悪化したこと等に伴い73,088千円の特別損失が発生し、当期純損失は165,375千円となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,079,165千円となりました。内訳は、現金及び預金845,526千円、売掛金168,622千円等であります。固定資産の残高は197,338千円となりました。内訳は、敷金及び保証金82,801千円、投資有価証券54,065千円等であります。これにより、資産の残高は1,276,504千円となりました。

流動負債の残高は245,844千円となりました。内訳は、買掛金156,562千円、賞与引当金32,453千円等であります。固定負債の残高は117,785千円となりました。内訳は、退職給付引当金92,653千円、負ののれん25,132千円であります。これにより、負債の残高は363,629千円となりました。

また、純資産の残高は912,874千円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、257,478千円増加し、442,781千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により、資金は27,866千円増加いたしました。これは、税金等調整前当期純損失140,056千円等の支出と、仕入債務の増加117,638千円、貸倒引当金の増加額63,418千円等の収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により、資金は256,776千円増加いたしました。これは、投資有価証券の売却・償還による収入298,500千円、有価証券の償還による収入100,000千円と、投資有価証券の取得による支出95,698千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により、資金は27,164千円減少いたしました。これは、配当金の支払額19,307千円等によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、製造工程の効率化、自社製品の競争力強化等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度における設備投資等の総額は19,713千円であります。事業の種類別セグメントの設備投資で主なものは、商品販売事業におけるパッケージソフトウェア17,635千円、全社共通で利用する情報処理関連機材1,560千円等であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都港区)	全事業	本社機能 開発設備 通信設備 その他設備	10,268	14,538	22,312		47,119	66 〔 2 〕
福利厚生施設 (群馬県嬭恋村 他2箇所)		保養施設	1,075			771 (35.3)	1,846	〔 〕

(注) 1 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 現在休止中の設備はありません。

3 上記の他、連結子会社以外から賃借している主要な設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (千円)	摘要
本社 (東京都港区)	本社機能 開発設備 通信設備 その他設備	52,858	賃借
名古屋営業所 (名古屋市中区)	開発設備	3,058	賃借

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,600
計	35,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,900	8,900	大阪証券取引所 (ニッポン・ ニュー・マーケッ ト「ヘラクレス」)	単元株制度を 採用しておりません
計	8,900	8,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年7月14日 (注)1	3,592,800	7,200		163,600		63,000
平成18年4月20日 (注)2	1,700	8,900	303,450	467,050	447,270	510,270

(注) 1 株式併合(500:1)によるものであります。

2 平成18年4月20日を払込期日とする有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)により発行済株式総数が1,700株、資本金が303,450千円、資本準備金が447,270千円増加しております。

(発行価格480,000円、引受価額441,600円、発行価額357,000円、資本組入額178,500円)

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	7	4			395	410	
所有株式数 (株)		407	25	4,980			3,488	8,900	
所有株式数 の割合(%)		4.57	0.28	55.96			39.19	100.00	

(注) 自己株式568株は、「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社イメージ企画	東京都三鷹市井の頭1-13-10	3,060	34.38
株式会社NBI	東京都三鷹市井の頭1-13-10	1,750	19.66
イメージ情報開発株式会社	東京都港区芝大門2-10-12	568	6.38
代永 衛	東京都三鷹市	400	4.49
代永 拓史	東京都三鷹市	400	4.49
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	200	2.24
株式会社みずほ銀行	東京都千代田内幸町1-1-5	200	2.24
中根 近雄	埼玉県さいたま市浦和区	150	1.68
鈴木 良二	静岡県岡崎市	136	1.52
イメージ情報開発従業員持株会	東京都港区芝大門2-10-12	124	1.39
計		6,988	78.52

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 568		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,900	8,900	
単元未満株式			
発行済株式総数	8,900		
総株主の議決権		8,900	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) イメージ情報開発株式会社	東京都港区芝大門2-10-12	568		568	6.38
計		568		568	6.38

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年2月25日)での決議状況 (取得期間平成21年2月26日～平成21年9月18日)	100	15,000
当事業年度前における取得自己株式	1	59
当事業年度における取得自己株式	67	7,057
残存決議株式の総数及び価額の総額	32	7,883
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	32.0	52.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	32.0	52.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	568		568	

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対して安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会です。当事業年度の剰余金の配当につきましては、内部留保が大幅に減少したこと等により、当社グループの現状を鑑みまして無配といたしました。

内部留保資金については、今後予想される事業規模の拡大、新規事業開発等に有効に活用してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)		1,600,000	290,000	256,000	140,000
最低(円)		183,000	140,000	58,500	60,000

(注) 当社株式は、平成18年4月21日付で大阪証券取引所市場(ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」)に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	140,000	118,000	122,300	119,000	99,900	93,000
最低(円)	110,000	97,000	90,300	90,000	84,100	85,500

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場(ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」)における株価を記載しております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		代 永 拓 史	昭和45年10月1日生	平成6年4月 ノベル株式会社入社 平成10年7月 キヤノン株式会社入社 平成14年2月 フューチャーシステムコンサル ティング株式会社(現 フュー チャーアーキテクト株式会社)入 社 平成17年1月 当社入社 平成17年6月 取締役副社長就任 平成18年6月 代表取締役副社長就任 平成18年10月 代表取締役社長就任(現)	(注)2	400
取締役	ビジネス サービス センター センター長	佐 藤 寿 美	昭和34年7月17日生	昭和56年3月 当社入社 平成14年3月 システム開発本部本部長就任 平成16年4月 ビジネスサービスセンタージェネ ラルマネージャー就任(現 セン ター長) 平成21年6月 取締役就任(現)	(注)2	13
取締役	ソリュー ションサー ビスセン ターセン ター長	片 柳 依 久	昭和48年5月1日生	平成8年4月 山一情報システム株式会社入社 平成10年4月 ソニーシステムデザイン株式会社 (現 ソニーグローバルソリュー ションズ株式会社)入社 平成19年4月 当社入社 事業戦略室ジェネラルマネー ジャー就任 平成20年4月 経営管理部ジェネラルマネー ジャー就任 平成21年8月 ビジネスサービス営業部ジェネラ ルマネージャー就任(現 ソリュー ションサービスセンター セン ター長) 平成22年6月 取締役就任(現)	(注)2	20
取締役	経営管理室 室長	百 瀬 哲	昭和44年9月21日生	平成5年4月 株式会社アマダ入社 平成15年10月 新潟精密株式会社入社 平成18年9月 同社 財務経理部部長就任 平成21年8月 当社入社 経営管理室ジェネラルマネー ジャー就任(現 室長) 平成22年6月 取締役就任(現)	(注)2	
監査役 (常勤)		中 根 近 雄	昭和24年12月26日生	昭和48年4月 東洋オフィスメーション株式会社 入社 昭和53年6月 当社入社 昭和58年6月 取締役開発営業部長就任 平成4年4月 取締役データセンター本部長就任 平成16年4月 取締役業務本部長就任 平成18年11月 取締役内部監査室長就任 平成20年6月 監査役就任(現)	(注)3	150
監査役		丸 山 晃 史	昭和14年3月6日生	昭和38年4月 日本信販株式会社(現 三菱UFJ ニコス株式会社)入社 平成2年9月 同社 取締役企画本部長就任 平成6年6月 同社 常務取締役営業本部長就任 平成8年6月 同社 常務取締役財務本部長就任 平成12年3月 クレディ・スイス生命保険株式会 社(現 アクサフィナンシャル生命 保険株式会社)CEO就任 平成14年3月 ソラン・コムセックコンサルティ ング株式会社代表取締役社長就任 平成21年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		平山 誠	昭和43年5月22日生	平成4年10月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)入社 平成10年9月 株式会社日本ケアサブライ入社 平成17年1月 ファースト・パートナーズ・グループ株式会社入社 平成17年6月 株式会社アルファ・トレンド取締役就任 平成19年4月 ファースト・パートナーズ・グループ株式会社取締役副社長就任 平成19年9月 グローイング・パートナーズ株式会社代表取締役社長就任(現) 平成21年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	
計						583

- (注) 1 監査役丸山晃史および平山誠は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役中根近雄の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役丸山晃史および平山誠の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役片柳依久は、代表取締役社長代永拓史の二親等内親族であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主・投資家の皆様をはじめ、顧客・取引先・従業員等、各ステークホルダーに対する企業価値を高めるにあたり、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の最重要課題のひとつであると認識しております。

「迅速で効率的な経営」「経営の透明性の確保」「コンプライアンス」を基本方針とし、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しております。なお、取締役は4名、監査役は3名であり、会計監査人を選任しております。

原則として月1回開催される定例取締役会、及び随時開催される臨時取締役会において、当社の業務執行に関する重要事項の決定を行っております。

監査役は、監査役会を月1回以上開催し、監査役会で定めた監査方針および業務分担に従って、厳正に取締役の職務遂行をチェックしております。

その他、企業統治のために以下の機関を設置しております。

(経営会議)

取締役及び各部門長で構成する「経営会議」を月1回以上開催することで、経営状況の把握を容易にし、各部門間での情報の共有を行っております。また、経営に関する重要事項について討議し、その審議を経て取締役会で執行決定を行っております。

(内部監査室)

他部門から独立し、代表取締役直属である「内部監査室」を設置しております。内部監査室は、内部監査規程に準拠して年度監査計画を策定し、業務監査を実施しております。

(コンプライアンス委員会)

「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスに関する啓発教育・問題審議等を行い、その結果を取締役に適宜報告しております。また、コンプライアンス違反に関する通報・相談の窓口を社内設置しております。

(リスク管理委員会)

企業活動の持続的発展を脅かすリスクに対処するため「リスク管理委員会」を設置しております。リスク管理規程に基づき、全社的なリスク管理体制を構築するとともに、その活動内容を取締役に適宜報告しております。

当社は、迅速な経営判断と経営の透明性の両立、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実が可能であるとの判断により、上記の体制を採用しております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室(専従の室長1名)、監査役会(常勤監査役1名及び社外監査役2名)であります。常勤監査役中根近雄は、長年にわたり当社のビジネスサービスセンター業務等に従事しており、当社の業務プロセスに精通しております。また、社外監査役平山誠は公認会計士の資格を有しております。

当社の内部監査は、内部監査規程に準拠して、原則年2回の監査に加え、必要に応じて随時実施しております。監査にあたっては専従の内部監査室長が中心となり、必要に応じて代表取締役に任命されたスタッフとともに、自己監査を避けながら実査を行っております。

内部監査室は、監査役及び会計監査人と連携を取り策定した年度監査計画に基づき、主として上期に重点監査、下期に業務監査及び会計監査を実施しております。これに加え、個人情報保護に関する業務監査を年2回、システム監査を年1回実施しております。

当社は顧客のシステムやデータ等の情報資産を取り扱う機会が多く、これらの情報資産ならびに当社の経営資源としての情報資産、特に個人情報をあらゆる脅威から保護し、開発・運用することが当社の経営課題ならびに内部統制に直結する重要な課題と認識しております。当社は、情報セキュリティに関して全社的な意思統一を図り、情報資産の適切な保護を徹底するために個人情報保護方針を定めております。個人情報保護監査責任者は、個人情報保護方針ならびにその下位規程である細則に従って、全社各部門が個人情報保護対策を遵守しているかを定期的に監査し、改善指示ならびに必要に応じて改善策の指導を実施しております。

監査役監査は、監査役会を月1回以上開催し、監査役会で定めた監査方針および業務分担に従って、内部監査室及び会計監査人と連携を取り、取締役会等重要な社内会議への出席、取締役からの報告の聴取や重要な稟議決裁書類等の閲覧、業務および財産の調査等により、厳正に取締役の職務遂行をチェックしております。

監査役、内部監査室及び会計監査人は、定期的に年4回、その他必要に応じて随時会合を開いております。会合の主たる議題は、監査計画、監査実施状況、会計処理上の問題点等についてであります。

社外取締役及び社外監査役

社外監査役2名とは、会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは会社法上の最低責任限度額をもって責任の限度とする契約を締結しております。また、当社と社外監査役2名との間に人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

当社は、社外監査役として、財務・会計等に関する知見や経営経験等をもち、経営者の職務遂行状況の管理監督に十分な能力を有している者を選任しております。社外監査役丸山晃史は、金融業及び情報処理産業に関連する企業の出身者であり、当社の業務内容や利害関係者等に精通していること、社外監査役平山誠は、公認会計士の資格をもち、財務・会計等に関する十分な知見を有していること等により、両名とも社外監査役として適任であるとの判断をいたしました。また、両名とも当社との間に利害関係等が存在せず、独立性も確保されていると判断しております。

なお、監査役の取締役会への出席及び意見陳述、会計監査人・内部監査室との連携等の状況より、経営監視機能は十分に備えていると判断しておりますので、当社は社外取締役を選任しておりません。

役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	
取締役(社外取締役を除く)	20,970	20,970	3
監査役(社外監査役を除く)	12,000	12,000	1
社外役員	3,262	3,262	4

役員の報酬等の額の決定に関する方針

該当事項はありません。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度における貸借対照表計上額の合計ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式		50,065			(注)
上記以外の株式		4,001			7,401

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

会計監査の状況

当社はアス力監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。なお、当社の監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士 田中 大丸氏

公認会計士 法木 右近氏

監査業務に係る補助者の人数

公認会計士 1名 会計士補等 4名

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

取締役の選任決議

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任議決は累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨、および社外取締役との間で、当該社外取締役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定款で定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものです。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への安定的な利益還元を可能とするためであります。

株主総会の決議の方法

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

提出会社

前事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
10,000	

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	10,000	
連結子会社		
計	10,000	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)ならびに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、アスカ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握できる体制の整備に努めております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	845,526
受取手形	12,841
売掛金	168,622
商品	3,233
仕掛品	4,018
貯蔵品	189
前払費用	24,908
繰延税金資産	1,922
その他	20,322
貸倒引当金	2,418
流動資産合計	1,079,165
固定資産	
有形固定資産	
建物	23,179
減価償却累計額	11,835
建物(純額)	11,343
工具、器具及び備品	58,588
減価償却累計額	43,760
工具、器具及び備品(純額)	14,828
土地	771
有形固定資産合計	26,942
無形固定資産	
ソフトウェア	22,312
のれん	3,680
無形固定資産合計	25,992
投資その他の資産	
投資有価証券	54,065
従業員に対する長期貸付金	1,238
敷金及び保証金	82,801
保険積立金	6,298
破産更生債権等	76,735
貸倒引当金	76,736
投資その他の資産合計	144,403
固定資産合計	197,338
資産合計	1,276,504

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	156,562
未払金	13,291
未払費用	15,021
未払法人税等	10,409
前受金	11,817
賞与引当金	32,453
その他	6,288
流動負債合計	245,844
固定負債	
退職給付引当金	92,653
負ののれん	25,132
固定負債合計	117,785
負債合計	363,629
純資産の部	
株主資本	
資本金	467,050
資本剰余金	
資本準備金	510,270
資本剰余金合計	510,270
利益剰余金	
利益準備金	2,000
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	36,727
利益剰余金合計	38,727
自己株式	95,771
株主資本合計	920,276
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	7,401
評価・換算差額等合計	7,401
純資産合計	912,874
負債純資産合計	1,276,504

【連結損益計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
売上高	817,104
売上原価	
製品売上原価	
当期製品製造原価	426,984
製品売上原価	426,984
商品売上原価	
商品期首たな卸高	3,419
当期商品仕入高	119,532
合計	122,952
商品期末たな卸高	3,233
商品売上原価	119,719
売上原価合計	546,704
売上総利益	270,400
販売費及び一般管理費	362,557 ^{1, 2}
営業損失()	92,157
営業外収益	
受取利息	4,698
受取配当金	3,163
受取手数料	600
助成金収入	2,410
負ののれん償却額	12,566
その他	508
営業外収益合計	23,947
営業外費用	
自己株式取得費用	21
為替差損	1,875
創立費償却	305
その他	0
営業外費用合計	2,202
経常損失()	70,411
特別利益	
投資有価証券売却益	3,401
貸倒引当金戻入額	42
特別利益合計	3,444
特別損失	
投資有価証券評価損	13,677
前期損益修正損	5,122 ³
損害賠償金	4,095
貸倒引当金繰入額	50,193
特別損失合計	73,088
税金等調整前当期純損失()	140,056
法人税、住民税及び事業税	11,852
過年度法人税等戻入額	2,271
法人税等調整額	15,737
法人税等合計	25,318
当期純損失()	165,375

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		467,050
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		467,050
資本剰余金		
前期末残高		510,270
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		510,270
利益剰余金		
前期末残高		263,954
当期変動額		
剰余金の配当		20,997
連結範囲の変動		38,854
当期純損失()		165,375
当期変動額合計		225,226
当期末残高		38,727
自己株式		
前期末残高		88,713
当期変動額		
自己株式の取得		7,057
当期変動額合計		7,057
当期末残高		95,771
株主資本合計		
前期末残高		1,152,560
当期変動額		
剰余金の配当		20,997
連結範囲の変動		38,854
当期純損失()		165,375
自己株式の取得		7,057
当期変動額合計		232,284
当期末残高		920,276

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		8,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		612
当期変動額合計		612
当期末残高		7,401
評価・換算差額等合計		
前期末残高		8,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		612
当期変動額合計		612
当期末残高		7,401
純資産合計		
前期末残高		1,144,546
当期変動額		
剰余金の配当		20,997
連結範囲の変動		38,854
当期純損失（ ）		165,375
自己株式の取得		7,057
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		612
当期変動額合計		231,671
当期末残高		912,874

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失()	140,056
減価償却費	16,870
負ののれん償却額	12,566
のれん償却額	1,840
その他の償却額	305
貸倒引当金の増減額(は減少)	63,418
賞与引当金の増減額(は減少)	6,682
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,129
受取利息及び受取配当金	7,802
補助金収入	2,410
前期損益修正損益(は益)	5,122
損害賠償損失	4,095
投資有価証券評価損益(は益)	13,677
投資有価証券売却損益(は益)	3,401
売上債権の増減額(は増加)	43,609
たな卸資産の増減額(は増加)	1,931
仕入債務の増減額(は減少)	117,638
破産更生債権等の増減額(は増加)	76,735
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,727
その他の流動負債の増減額(は減少)	9,497
小計	30,858
利息及び配当金の受取額	7,802
補助金の受取額	2,410
損害賠償金の支払額	4,095
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	9,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	500
有形固定資産の取得による支出	1,934
無形固定資産の取得による支出	13,779
有価証券の償還による収入	100,000
投資有価証券の取得による支出	95,698
投資有価証券の売却及び償還による収入	298,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,266
貸付金の回収による収入	587
敷金及び保証金の差入による支出	32,982
敷金及び保証金の回収による収入	648
その他	330
投資活動によるキャッシュ・フロー	256,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	7,057
リース債務の返済による支出	799
配当金の支払額	19,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,164
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	257,478
現金及び現金同等物の期首残高	185,302
現金及び現金同等物の期末残高	442,781

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 NSセミコン株式会社 イクオス株式会社 なお、当連結会計年度において、NSセミコン株式会社は株式取得により、イクオス株式会社は新規設立により新たに連結子会社を含めております。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品 移動平均法 b 仕掛品 個別法 c 貯蔵品 移動平均法 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 36～60年 建物附属設備 3～15年 工具、器具及び備品 3～20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 無形固定資産 a 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 b 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>b その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準によっておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は70,995千円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失は18,800千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>繰延資産の処理方法 創立費は支出時に全額費用計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、3年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、臨時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																							
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>42,950千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>69,365千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>15,772千円</td></tr> <tr><td>営業支援費</td><td>44,882千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>35,062千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>8,179千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,702千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,591千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td>1,186千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>1,840千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td>46,574千円</td></tr> </table>	役員報酬	42,950千円	給与手当	69,365千円	法定福利費	15,772千円	営業支援費	44,882千円	不動産賃借料	35,062千円	賞与引当金繰入額	8,179千円	退職給付費用	2,702千円	減価償却費	3,591千円	ソフトウェア償却	1,186千円	のれん償却額	1,840千円	諸手数料	46,574千円
役員報酬	42,950千円																						
給与手当	69,365千円																						
法定福利費	15,772千円																						
営業支援費	44,882千円																						
不動産賃借料	35,062千円																						
賞与引当金繰入額	8,179千円																						
退職給付費用	2,702千円																						
減価償却費	3,591千円																						
ソフトウェア償却	1,186千円																						
のれん償却額	1,840千円																						
諸手数料	46,574千円																						
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,379千円																						
3	前期損益修正損は、過年度賞与引当金の見積計上額の修正により修正損を計上したものであります。																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,900			8,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	501	67		568

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく市場買付による増加 67株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	20,997	2,500	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)							
1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>845,526千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>402,745千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>442,781千円</td></tr> </table>	現金及び預金	845,526千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	402,745千円	現金及び現金同等物	442,781千円
現金及び預金	845,526千円						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	402,745千円						
現金及び現金同等物	442,781千円						

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引	
(1) リース資産の内容 該当事項はありません。	
(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を自己資本により調達し、余資は主に流動性・安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部の連結子会社は、外貨建の預金及び営業債権を保有しており、これらは為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクが存在しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程及び与信管理規程に従い、営業債券について営業担当及び管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建の預金及び営業債権については、いずれも金額が少額であり、為替の変動リスクは僅少であります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、満期保有目的の債権以外については、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、管理部門が適宜資金繰計画を作成・更新すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	845,526	845,526	
(2)受取手形及び売掛金	181,464	181,464	
(3)投資有価証券			
其他有価証券	4,001	4,001	
(4)従業員に対する長期貸付金	1,238	1,238	
資産計	1,032,231	1,032,231	
(1)買掛金	156,562	156,562	
(2)未払金	13,291	13,291	
(3)未払法人税等	10,409	10,409	
負債計	180,263	180,263	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいものとし、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)従業員に対する長期貸付金

長期間で決済されるものの、金額が僅少のため時価は帳簿価額に等しいものとし、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいものとし、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(1) 非上場株式50,064千円については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」に含めておりません。

(2) 敷金及び保証金82,801千円、破産更生債権等76,735千円については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	4,001	11,403	7,401
債券			
その他			
小計	4,001	11,403	7,401
合計	4,001	11,403	7,401

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
債券	98,500	3,401	
合計	98,500	3,401	

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について13,677千円(その他有価証券の株式13,677千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	退職一時金制度を採用しております。
2 退職給付債務に関する事項	
	退職給付債務 92,653千円
	退職給付引当金 92,653千円
3 退職給付費用に関する事項	
	勤務費用 13,214千円
	退職給付費用 13,214千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等について該当はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
賞与引当金	13,205千円
投資有価証券評価損	19,077千円
退職給付引当金	37,700千円
貸倒引当金	13,962千円
繰越欠損金	32,165千円
その他	9,416千円
繰延税金資産小計	125,527千円
評価性引当額	123,605千円
繰延税金資産合計	1,922千円
(繰延税金負債)	
繰延税金負債合計	千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 NSセミコン株式会社

事業の内容 半導体製品の企画、販売及び輸出入業務

(2) 企業結合を行った主な理由

同社のエレクトロニクス技術とグローバルに展開する事業が当社の事業と結びつくことによって、より幅の広いソリューションが提供できるだけでなく、多くの相乗効果が期待できるものであり、当社顧客の満足度向上に資することができるとの判断によるものであります。

(3) 企業結合日

平成21年7月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

NSセミコン株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年8月1日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	
現金	1,255千円
取得原価	1,255千円

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 負ののれんの金額 37,699千円
- (2) 発生原因 買収価額が買収時の時価を下回ったためであります。
- (3) 償却方法及び償却期間 3年間の均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	53,690千円
資産合計	53,690千円
流動負債	14,622千円
負債合計	14,622千円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算

書に及ぼす影響の概算額

売上高	70,835千円
営業利益	33,419千円
経常利益	33,267千円
税金等調整前当期純利益	33,267千円
当期純利益	33,267千円
1株当たり当期純利益	3,981円76銭

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	コンサル ティング/ 設計/構築 (千円)	運用/ 保守 (千円)	商品 販売 (千円)	BPO/ サービス (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	293,760	208,850	188,543	125,949	817,104		817,104
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	293,760	208,850	188,543	125,949	817,104		817,104
営業費用	218,229	178,462	204,081	98,250	699,024	210,236	909,261
営業利益又は 営業損失()	75,530	30,387	15,538	27,699	118,079	(210,236)	92,157
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	85,269	81,205	67,199	72,325	305,999	970,505	1,276,504
減価償却費	2,107	756	5,888	1,994	10,747	7,963	18,710
資本的支出			23,299	373	23,673	1,560	25,233

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

- (1) コンサルティング/設計/構築・・・各種コンサルティング及びシステム設計開発の業務受託
- (2) 運用/保守・・・システムの運用及び保守の業務受託
- (3) 商品販売・・・各種ハードウェア、ソフトウェア及び半導体等の販売等
- (4) BPO/サービス・・・業務アウトソーシングの受託、決済関連サービスの提供等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(210,236千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(970,505千円)の主なものは、親会社の現預金、管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この結果、当連結会計年度において、コンサルティング/設計/構築事業の売上高は21,186千円、営業利益は8,521千円増加し、運用/保守事業の売上高は49,809千円、営業利益は10,279千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び在外支店が存在しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	109,562円48銭
1株当たり当期純損失()	19,793円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	912,874
普通株式に係る純資産額(千円)	912,874
普通株式の発行済株式数(株)	8,900
普通株式の自己株式数(株)	568
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,332

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失()(千円)	165,375
普通株式に係る当期純損失()(千円)	165,375
普通株式の期中平均株式数(株)	8,355

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

種類	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)		155,975	190,296	312,590
税金等調整前四半期純損失金額() (千円)		16,010	34,080	69,306
四半期純損失金額() (千円)		16,658	34,625	95,414
1株当たり四半期純損失金額() (円)		1,993.31	4,155.67	11,451.57

(注) 当社は当連結会計年度の第2四半期より連結決算を開始しているため、第1四半期に係る数値については記載しておりません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	587,547	807,456
受取手形	16,747	9,817
売掛金	161,481	160,055
有価証券	100,000	-
商品	3,419	2,305
仕掛品	5,733	4,018
貯蔵品	218	189
前払費用	19,974	24,346
繰延税金資産	17,659	1,922
その他	15,574	19,000
貸倒引当金	15,574	2,302
流動資産合計	912,783	1,026,809
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,179	23,179
減価償却累計額	9,263	11,835
建物（純額）	13,915	11,343
工具、器具及び備品	57,478	58,214
減価償却累計額	37,499	43,676
工具、器具及び備品（純額）	19,978	14,538
土地	771	771
リース資産	1,864	-
減価償却累計額	1,065	-
リース資産（純額）	799	-
有形固定資産合計	35,464	26,653
無形固定資産		
ソフトウェア	10,947	22,312
のれん	-	3,680
無形固定資産合計	10,947	25,992
投資その他の資産		
投資有価証券	266,529	54,065
関係会社株式	-	41,255
長期貸付金	10,000	-
従業員に対する長期貸付金	2,423	1,238
敷金及び保証金	50,468	80,423
保険積立金	6,272	6,298
破産更生債権等	-	76,735
貸倒引当金	3	76,736
投資その他の資産合計	335,690	183,280
固定資産合計	382,102	235,926
資産合計	1,294,886	1,262,736

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,607	155,651
リース債務	799	-
未払金	4,095	8,318
未払費用	11,600	13,681
未払法人税等	9,291	-
未払消費税等	8,580	-
前受金	5,601	10,725
預り金	3,912	3,202
賞与引当金	21,186	32,453
その他	737	2,618
流動負債合計	92,412	226,650
固定負債		
退職給付引当金	96,782	92,653
固定負債合計	96,782	92,653
負債合計	189,194	319,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,050	467,050
資本剰余金		
資本準備金	510,270	510,270
資本剰余金合計	510,270	510,270
利益剰余金		
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	223,100	67,285
利益剰余金合計	225,100	69,285
自己株式	88,713	95,771
株主資本合計	1,113,706	950,834
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,014	7,401
評価・換算差額等合計	8,014	7,401
純資産合計	1,105,691	943,432
負債純資産合計	1,294,886	1,262,736

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1,032,370	788,395
売上原価		
製品売上原価		
当期製品製造原価	² 573,614	426,984
製品売上原価	573,614	426,984
商品売上原価		
商品期首たな卸高	8,543	3,419
当期商品仕入高	136,943	116,760
合計	145,486	120,180
商品期末たな卸高	5,119	2,305
商品売上原価	140,367	117,874
売上原価合計	713,981	544,859
売上総利益	318,389	243,535
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 280,106	¹ 305,994
営業利益又は営業損失()	38,282	62,458
営業外収益		
受取利息	14,348	4,638
受取配当金	110	3,163
受取手数料	600	600
助成金収入	1,054	2,410
その他	1,078	870
営業外収益合計	17,191	11,682
営業外費用		
支払利息	33	-
自己株式取得費用	70	21
その他	-	0
営業外費用合計	103	21
経常利益又は経常損失()	55,370	50,796
特別利益		
前期損益修正益	³ 2,151	-
貸倒引当金戻入額	60	-
投資有価証券売却益	-	3,401
特別利益合計	2,211	3,401

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	-	4 5,122
投資有価証券評価損	-	13,677
たな卸資産評価損	1,700	-
固定資産除却損	46	-
貸倒引当金繰入額	15,520	50,193
損害賠償金	-	4,095
特別損失合計	17,267	73,088
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	40,314	120,484
法人税、住民税及び事業税	9,412	866
過年度法人税等戻入額	-	2,271
法人税等調整額	17,659	15,737
法人税等合計	8,247	14,332
当期純利益又は当期純損失 ()	48,561	134,816

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	11,189	1.8	13,985	2.9
労務費		339,767	54.6	313,420	64.7
外注費		143,883	23.1	44,865	9.3
経費		127,632	20.5	111,659	23.1
当期総製造費用		622,473	100.0	483,931	100.0
期首仕掛品たな卸高		22,516		5,733	
合計		644,989		489,665	
期末仕掛品たな卸高		5,733		4,018	
他勘定振替高	2	65,641		58,661	
当期製品製造原価		573,614		426,984	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	9,907	7,008
ソフトウェア償却	1,493	5,083
旅費交通費	10,472	5,061
通信費	6,605	5,972
不動産賃借料	41,470	39,213
リース料	1,890	1,414
消耗品費	94	183
保守費	49,715	44,395

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	5,362	
営業支援費	54,748	44,882
ソフトウェア	5,530	13,779
計	65,641	58,661

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プロジェクト別個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	467,050	467,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	467,050	467,050
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	510,270	510,270
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	510,270	510,270
資本剰余金合計		
前期末残高	510,270	510,270
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	510,270	510,270
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000	2,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	200,338	223,100
当期変動額		
剰余金の配当	25,800	20,997
当期純利益又は当期純損失()	48,561	134,816
当期変動額合計	22,761	155,814
当期末残高	223,100	67,285
利益剰余金合計		
前期末残高	202,338	225,100
当期変動額		
剰余金の配当	25,800	20,997
当期純利益又は当期純損失()	48,561	134,816
当期変動額合計	22,761	155,814
当期末残高	225,100	69,285
自己株式		
前期末残高	71,057	88,713
当期変動額		
自己株式の取得	17,656	7,057
当期変動額合計	17,656	7,057
当期末残高	88,713	95,771

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,108,601	1,113,706
当期変動額		
剰余金の配当	25,800	20,997
当期純利益又は当期純損失()	48,561	134,816
自己株式の取得	17,656	7,057
当期変動額合計	5,105	162,871
当期末残高	1,113,706	950,834
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,000	8,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,013	612
当期変動額合計	5,013	612
当期末残高	8,014	7,401
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,000	8,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,013	612
当期変動額合計	5,013	612
当期末残高	8,014	7,401
純資産合計		
前期末残高	1,105,600	1,105,691
当期変動額		
剰余金の配当	25,800	20,997
当期純利益又は当期純損失()	48,561	134,816
自己株式の取得	17,656	7,057
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,013	612
当期変動額合計	91	162,259
当期末残高	1,105,691	943,432

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	40,314
減価償却費	16,404
貸倒引当金の増減額（ は減少）	15,460
賞与引当金の増減額（ は減少）	21,186
退職給付引当金の増減額（ は減少）	112
受取利息及び受取配当金	14,458
支払利息	33
補助金収入	1,054
固定資産除却損	46
売上債権の増減額（ は増加）	210,830
たな卸資産の増減額（ は増加）	21,933
前払費用の増減額（ は増加）	6,628
仕入債務の増減額（ は減少）	167,619
未払消費税等の増減額（ は減少）	1,667
その他の流動資産の増減額（ は増加）	4,911
その他の流動負債の増減額（ は減少）	22,676
前期損益修正損益（ は益）	2,151
小計	62,558
利息の受取額	4,483
利息の支払額	33
補助金の受取額	1,054
法人税等の支払額	5,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	963
有形固定資産の取得による支出	2,778
無形固定資産の取得による支出	8,511
有価証券の取得による支出	100,000
投資有価証券の取得による支出	200,601
貸付けによる支出	10,000
貸付金の回収による収入	627
保険積立金の解約による収入	22,003
その他の支出	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	300,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	17,656
リース債務の返済による支出	1,065
配当金の支払額	25,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,364
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	282,037
現金及び現金同等物の期首残高	467,340
現金及び現金同等物の期末残高	185,302

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 その結果、従来の方法によった場合に比べて、税引前当期純利益が1,700千円減少しております。</p>	<p>商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>						
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="534 1563 901 1653"> <tr> <td>建物</td> <td>36～60年</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p>	建物	36～60年	建物附属設備	3～15年	工具、器具及び備品	3～20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)同左</p>
建物	36～60年							
建物附属設備	3～15年							
工具、器具及び備品	3～20年							

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5 収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>b その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準によっておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は70,995千円増加し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失は18,800千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
「リース取引に関する会計基準」(企業審議会第一部会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度より適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、この変更による損益計算書に対する影響額は軽微であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>44,208千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>61,667千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>13,969千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>5,362千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>14,760千円</td></tr> <tr><td>営業支援費</td><td>54,748千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>5,318千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,311千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,137千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td>866千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td>26,495千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費 5,362千円</p> <p>3 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。 賞与引当金戻入額 2,151千円</p>	役員報酬	44,208千円	給与手当	61,667千円	法定福利費	13,969千円	研究開発費	5,362千円	不動産賃借料	14,760千円	営業支援費	54,748千円	賞与引当金繰入額	5,318千円	退職給付費用	3,311千円	減価償却費	4,137千円	ソフトウェア償却	866千円	諸手数料	26,495千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>36,952千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>66,705千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>14,925千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>33,645千円</td></tr> <tr><td>営業支援費</td><td>44,882千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>8,179千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,702千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,507千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td>1,186千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>1,840千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td>42,177千円</td></tr> </table> <p>4 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 5,122千円</p>	役員報酬	36,952千円	給与手当	66,705千円	法定福利費	14,925千円	不動産賃借料	33,645千円	営業支援費	44,882千円	賞与引当金繰入額	8,179千円	退職給付費用	2,702千円	減価償却費	3,507千円	ソフトウェア償却	1,186千円	のれん償却額	1,840千円	諸手数料	42,177千円
役員報酬	44,208千円																																												
給与手当	61,667千円																																												
法定福利費	13,969千円																																												
研究開発費	5,362千円																																												
不動産賃借料	14,760千円																																												
営業支援費	54,748千円																																												
賞与引当金繰入額	5,318千円																																												
退職給付費用	3,311千円																																												
減価償却費	4,137千円																																												
ソフトウェア償却	866千円																																												
諸手数料	26,495千円																																												
役員報酬	36,952千円																																												
給与手当	66,705千円																																												
法定福利費	14,925千円																																												
不動産賃借料	33,645千円																																												
営業支援費	44,882千円																																												
賞与引当金繰入額	8,179千円																																												
退職給付費用	2,702千円																																												
減価償却費	3,507千円																																												
ソフトウェア償却	1,186千円																																												
のれん償却額	1,840千円																																												
諸手数料	42,177千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,900			8,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	300	201		501

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく市場買付による増加 201株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,800	3,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,997	2,500	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	501	67		568

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく市場買付による増加 67株

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
現金及び預金	587,547千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	402,245千円
現金及び現金同等物	185,302千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、コールセンターシステム開発機(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。	ファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース資産の内容 該当事項はありません。 (2) リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,787	10,802	8,014
債券			
その他			
小計	2,787	10,802	8,014
合計	2,787	10,802	8,014

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	63,742
非上場債券	200,000
計	263,742

(2) 満期保有目的の債券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場債券	100,000
計	100,000

3 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	100,000			200,000
計	100,000			200,000

当事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

貸借対照表計上額 41,255千円

(注) 上記については、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
退職一時金制度を採用しております。	
2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	96,782千円
退職給付引当金	96,782千円
3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	13,666千円
退職給付費用	13,666千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当はありません。	

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,276千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,620千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,511千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">6,978千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">39,380千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,315千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,446千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">77,530千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">59,870千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">17,659千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">12.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">64.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">20.5%</td></tr> </table>	未払事業税	1,276千円	賞与引当金	8,620千円	投資有価証券評価損	13,511千円	たな卸資産評価損	6,978千円	退職給付引当金	39,380千円	貸倒引当金	6,315千円	その他	1,446千円	繰延税金資産小計	77,530千円	評価性引当額	59,870千円	繰延税金資産合計	17,659千円	繰延税金負債合計	千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割等	2.0%	税額控除	12.6%	評価性引当額の増減	64.2%	その他	13.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.5%	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,205千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">19,077千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">37,700千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,962千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">32,165千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,416千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">125,527千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">123,605千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,922千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	賞与引当金	13,205千円	投資有価証券評価損	19,077千円	退職給付引当金	37,700千円	貸倒引当金	13,962千円	繰越欠損金	32,165千円	その他	9,416千円	繰延税金資産小計	125,527千円	評価性引当額	123,605千円	繰延税金資産合計	1,922千円	繰延税金負債合計	千円
未払事業税	1,276千円																																																										
賞与引当金	8,620千円																																																										
投資有価証券評価損	13,511千円																																																										
たな卸資産評価損	6,978千円																																																										
退職給付引当金	39,380千円																																																										
貸倒引当金	6,315千円																																																										
その他	1,446千円																																																										
繰延税金資産小計	77,530千円																																																										
評価性引当額	59,870千円																																																										
繰延税金資産合計	17,659千円																																																										
繰延税金負債合計	千円																																																										
法定実効税率	40.7%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																										
住民税均等割等	2.0%																																																										
税額控除	12.6%																																																										
評価性引当額の増減	64.2%																																																										
その他	13.5%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.5%																																																										
賞与引当金	13,205千円																																																										
投資有価証券評価損	19,077千円																																																										
退職給付引当金	37,700千円																																																										
貸倒引当金	13,962千円																																																										
繰越欠損金	32,165千円																																																										
その他	9,416千円																																																										
繰延税金資産小計	125,527千円																																																										
評価性引当額	123,605千円																																																										
繰延税金資産合計	1,922千円																																																										
繰延税金負債合計	千円																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	代永拓史			当社代表 取締役社長	(所有) 直接 4.8	資金の立替	資金の立替	150		

- (注) 1 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 資金の立替については、取締役会の決議の下に実行されております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	131,645円65銭	1株当たり純資産額	113,230円05銭
1株当たり当期純利益	5,677円76銭	1株当たり当期純損失()	16,136円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	
1株当たり純資産額の算定上の基礎		1株当たり純資産額の算定上の基礎	
貸借対照表の純資産の部の合計額	1,105,691千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	943,432千円
普通株式に係る純資産額	1,105,691千円	普通株式に係る純資産額	943,432千円
普通株式の発行済株式数	8,900株	普通株式の発行済株式数	8,900株
普通株式の自己株式数	501株	普通株式の自己株式数	568株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	8,399株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	8,332株
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	48,561千円	損益計算書上の当期純損失()	134,816千円
普通株式に係る当期純利益	48,561千円	普通株式に係る当期純損失()	134,816千円
普通株式の期中平均株式数	8,553株	普通株式の期中平均株式数	8,355株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
ハミングヘッズ株式会社	200	50,000
沖電気工業株式会社	51,301	4,001
株式会社ピー・ピーシステムズ	200	64
計	51,701	54,065

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	23,179			23,179	11,835	2,572	11,343
工具、器具及び備品	57,478	1,704	968	58,214	43,676	7,144	14,538
リース資産	1,864		1,864			799	
土地	771			771			771
有形固定資産計	83,293	1,704	2,832	82,165	55,511	10,516	26,653
無形固定資産							
ソフトウェア	17,454	17,635		35,089	12,777	6,270	22,312
のれん		5,520		5,520	1,840	1,840	3,680
無形固定資産計	17,454	23,155		40,609	14,617	8,110	25,992
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	情報処理関連機材	1,560千円
ソフトウェア	販売用パッケージソフトウェア	17,635千円
のれん	ソフトウェア営業権	5,520千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,577	63,518		57	79,038
賞与引当金	21,186	32,453	21,186		32,453

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	995
預金	
当座預金	10,554
普通預金	393,160
定期預金	402,745
計	806,460
合計	807,456

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ビワ・コミュニケーションズ(株)	9,817
合計	9,817

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	577
平成22年5月満期	577
平成22年6月満期	577
平成22年7月満期	577
平成22年8月満期	577
平成22年9月以降満期	6,930
合計	9,817

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJインフォメーションテクノロジー(株)	69,688
三菱UFJニコス(株)	14,409
沖電気工業(株)	13,164
ソニーマーケティング(株)	12,756
J A三井リース(株)	9,135
その他	40,902
合計	160,055

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $(\frac{C}{(A)+(B)} \times 100)$	滞留期間(日) $(\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365})$
161,481	816,928	818,353	160,055	83.6	71.8

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。
 2 当期回収高には、破産更生債権等への振替額64,135千円が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
LogiStream	1,700
SePライセンス	600
その他	5
合計	2,305

仕掛品

品名	金額(千円)
パッケージソフトカスタマイズ案件	2,893
その他	1,124
合計	4,018

貯蔵品

区分	金額(千円)
その他	189
合計	189

敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
事務所賃貸敷金	73,795
取引保証金	5,628
その他保証金	1,000
合計	80,423

破産更生債権等

区分	金額(千円)
日本複合医療施設(株)	76,735
合計	76,735

買掛金

相手先	金額(千円)
沖電気工業(株)	142,542
ハミングヘッズ(株)	5,665
カマック(株)	2,373
トッパン・フォームズ(株)	1,988
(株)ピー・ピーシステムズ	573
その他	2,507
合計	155,651

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	92,653
合計	92,653

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 代理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.image-inf.co.jp/</p>
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度 第34期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書

事業年度 第34期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

第35期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
平成21年8月12日関東財務局長に提出

第35期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
平成21年11月11日関東財務局長に提出

第35期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4)自己株券買付状況報告書

平成21年7月10日、平成21年8月11日、平成21年9月10日、平成21年10月9日関東財務局長に提出

(5)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号(債権の取立不能又は取立遅延のおそれ)の規定に基づく臨時報告書

平成22年2月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成22年2月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規程に基づく臨時報告書

平成22年4月15日関東財務局長に提出

(6)臨時報告書の訂正報告書

平成22年2月10日提出の臨時報告書(債権の取立不能又は取立遅延のおそれ)に係る訂正報告書

平成22年2月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月11日

イメージ情報開発株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 大 丸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法 木 右 近

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイメージ情報開発株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イメージ情報開発株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イメージ情報開発株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イメージ情報開発株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

イメージ情報開発株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 大 丸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法 木 右 近

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイメージ情報開発株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イメージ情報開発株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イメージ情報開発株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イメージ情報開発株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月11日

イメージ情報開発株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 大 丸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法 木 右 近

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイメージ情報開発株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イメージ情報開発株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。